

平成26年第1回市議会定例会より

工藤市長の市政執行方針

未来に「つなげる」まちづくりへ

2月28日に開会した平成26年3月市議会定例会で、工藤市長は、任期の締めくくりに年となる平成26年度の決意として、時代の変化に合わせ、将来へ持続可能なまちづくりを進めるための基本方針5つを述べました。

【全文は市ホームページに掲載しています】

基本方針1

人を呼び込み、にぎわいのあるまちづくり

地域交流人口の拡大を図ることが最も必要なことであり、そのためには、観光振興や合宿誘致、イベントの開催など、これまで積み上げてきた実績をもとに、さらに積極的な展開を図る年と考えています。

観光客誘致につきまして、本市の昨年の上期観光客入込数は、国内景気の持ち直しもあり、前年より若干増加しています。

残念ながら、昨年に続き、季節便の関西便と中部便は、運行休止の継続が伝えられています。昨年就航したFDA（フジドリームエアラ



インズ)の夏のチャーター便の就航が、本年も計画されているほか、発着地や便数の増も予定されていると伺っていることから、その実現と効果に大いに期待をしています。

また、既存の航空路線とタイアップをした商品の造成や広告宣伝の支援を充実させるとともに、LCC(格安航空会社)も含めた新千歳空港や旭川空港からのツアー客の誘致にも努めていきたいと考えています。

道央圏からの集客対策として、バスやレンタカーなど、陸路を活用した商品開発について、旅行会社等へ積極的な働きかけを行っていきます。

外国人観光客につきましては、特に台湾からのツ

さらなる誘致対策を積極的に進めていきます。

同様に、夏のイベントとして定着してきた「最北端・食マルシェ」は、本市の「食のブランド化」はもとより、多彩な「食」の魅力を発信するとともに、夏の観光客を呼び込む観光資源として、今年も積極的に取り組んでいきます。

また、交流人口を増加させるためには、交通ネットワークの充実が欠かせません。空路や鉄道はもちろんですが、本市から旭川、そして、道央までを繋ぐ国道40号は、重要な役割を担っている大動脈です。

観光振興の側面而言えば、平成27年度末には新幹線が函館まで延伸され、観光客の増加など、北海道経済に大きな効果をもたらすことが期待されています。

6年後には、「東京オリピック」も開催されることから、この効果を道北地域にも波及させ、一人でも多くの方々に訪れていただくようあらゆる面で準備を進めます。

鹿兒島県枕崎市との「コンカツプロジェクト」については、コンブと鰹を使用した料理や商品の開発を進め、新年度、本市で予定されている縁結びの「婚活パ

同様に、夏のイベントとして定着してきた「最北端・食マルシェ」は、本市の「食のブランド化」はもとより、多彩な「食」の魅力を発信するとともに、夏の観光客を呼び込む観光資源として、今年も積極的に取り組んでいきます。

また、交流人口を増加させるためには、交通ネットワークの充実が欠かせません。空路や鉄道はもちろんですが、本市から旭川、そして、道央までを繋ぐ国道40号は、重要な役割を担っている大動脈です。

観光振興の側面而言えば、平成27年度末には新幹線が函館まで延伸され、観光客の増加など、北海道経済に大きな効果をもたらすことが期待されています。

6年後には、「東京オリピック」も開催されることから、この効果を道北地域にも波及させ、一人でも多くの方々に訪れていただくようあらゆる面で準備を進めます。

鹿兒島県枕崎市との「コンカツプロジェクト」については、コンブと鰹を使用した料理や商品の開発を進め、新年度、本市で予定されている縁結びの「婚活パ

同様に、夏のイベントとして定着してきた「最北端・食マルシェ」は、本市の「食のブランド化」はもとより、多彩な「食」の魅力を発信するとともに、夏の観光客を呼び込む観光資源として、今年も積極的に取り組んでいきます。



出雲市で行われたコンブと鰹の結婚調印式

ティ」などで披露できるように関係団体などと検討を進めていきます。

■誘致宣伝広告業務委託料 600万円

■夏季観光活性化対策事業 補助金2,350万円

■稚内観光協会補助事業 2,600万円

■合宿誘致推進事業費補助事業 800万円

■最北端・食マルシェ開催費 補助事業600万円

基本方針2

地域のポテンシャルを活用した経済の活性化

再生可能エネルギーへの

取り組みについては、北海道北部地域が「特定風力集積整備地区」に指定されたことを受け、平成25年度から、国が指定した特定目的

会社2グループにより、2つのルートで送電網整備実証事業が開始され、本格的な調査がスタートしています。

本市に向かうルートだけを考えても、完成するまでには、約1千2百億円の投資が必要となる巨大プロジェクトであり、この送電網整備が完成すると、多くの風力発電施設の建設が促進されると考えています。

また、平成27年には、市内事業者による3万キロワットの風力発電施設が建設される予定です。

今後、これらの建設に伴う資機材搬入による港の活用、メンテナンスビジネスの創出など、地域経済の活性化に大きく貢献するものと考えています。

国や風力発電関係団体等と一層の連携を図り、しっかりと情報収集を行い、取り組みの強化を進めていきます。

また、長期的な視野に立ち、港湾の整備や利用などの方向性を取りまとめた「稚内港港湾計画」を改定します。

本計画は、稚内港の機能強化はもちろんですが、宗谷海峡に面する国境のまちとして、サハリンプロジェクト支援はもとより、ロシア